
地域密着型金融推進計画

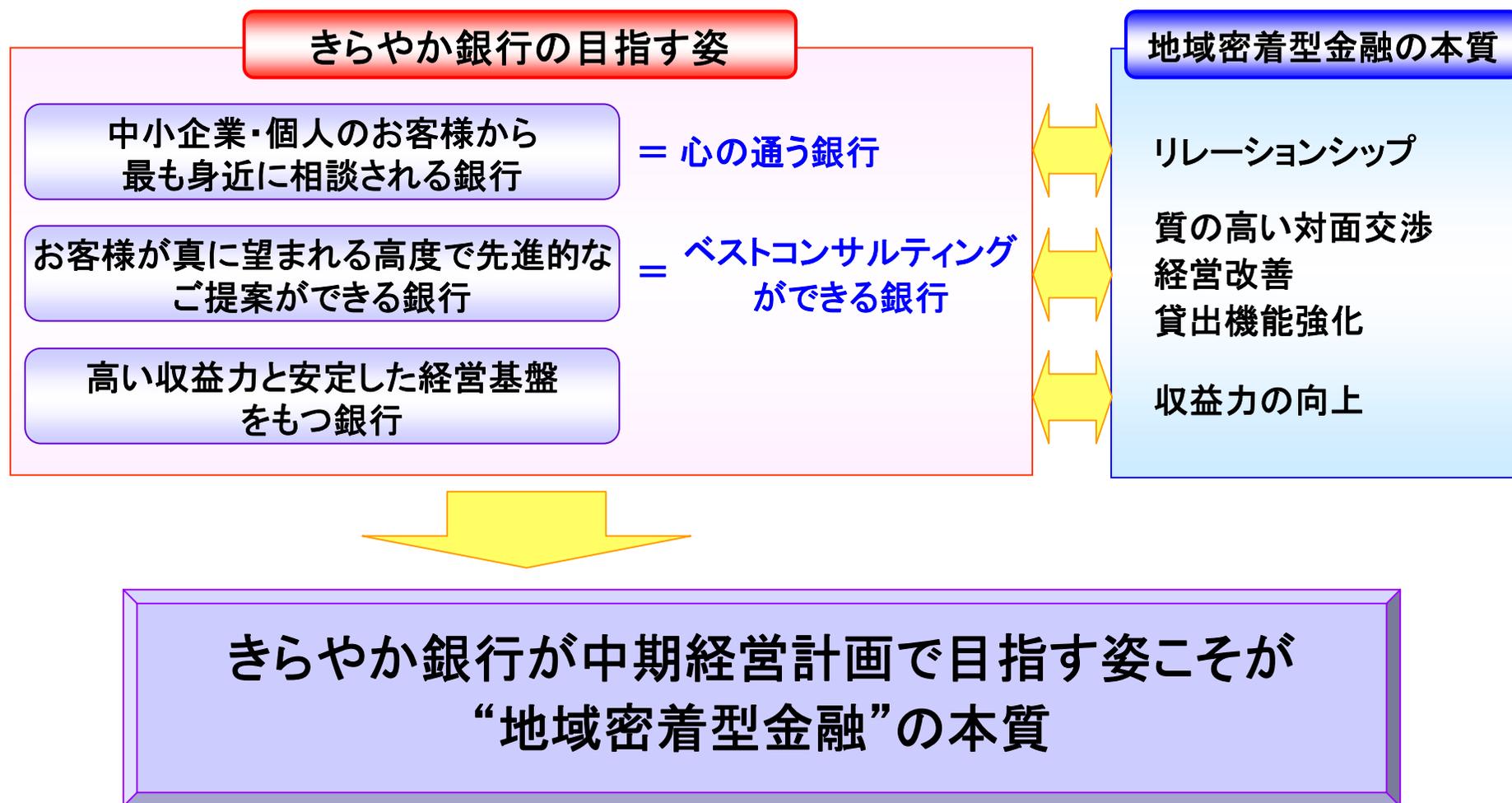
(平成19年度～21年度)

平成20年1月



きらやか銀行

心の通うベストコンサルティングバンク ～革新と創造～

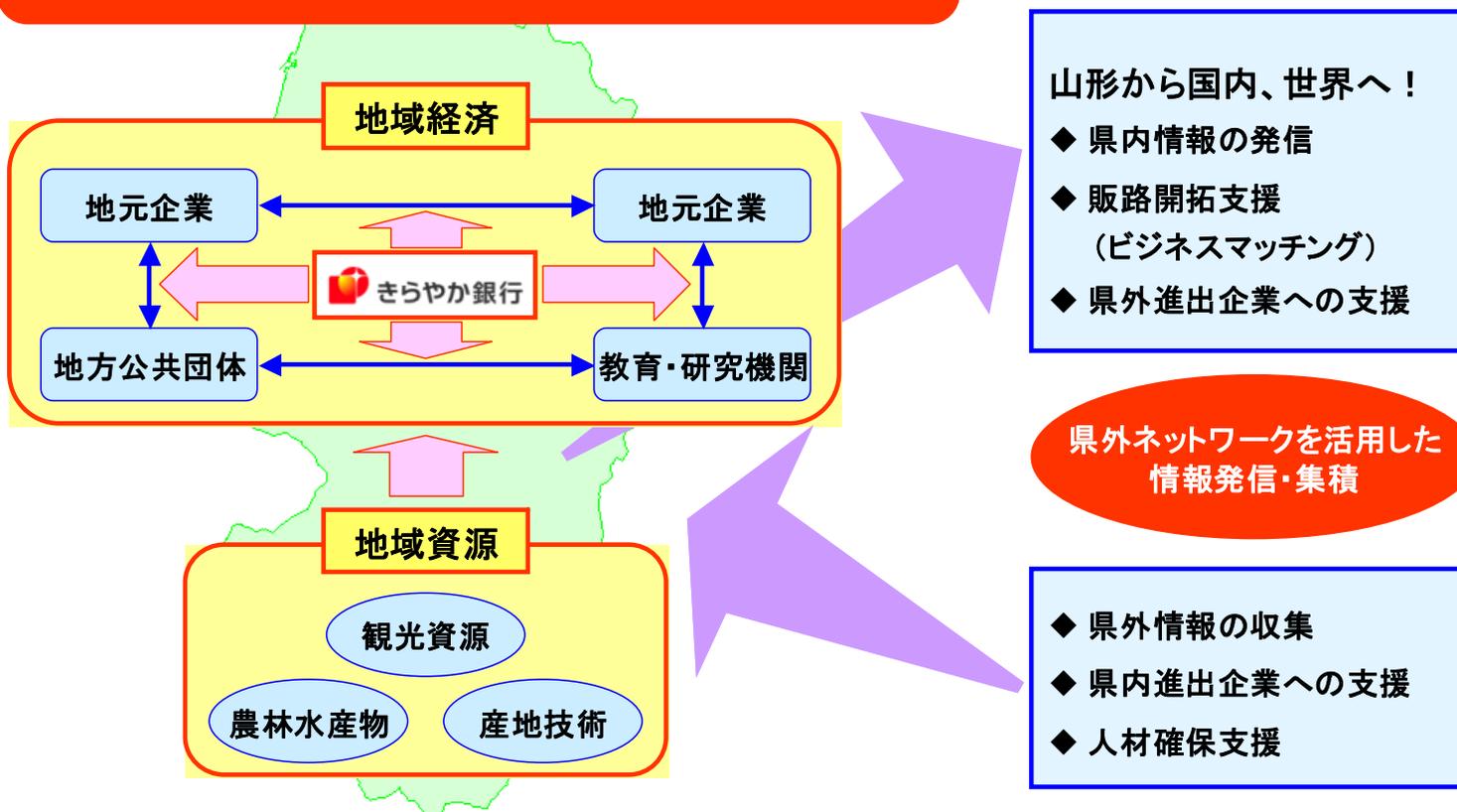


地域密着型金融推進計画の基本方針

きらやか銀行は地域に根ざす金融機関として、地域経済・取引先との共存共栄を目指し、地域密着型金融を推進していきます。地域金融機関としての情報集積機能を発揮し、企業間連携、産学官連携を支援し、地域資源を活用した地域経済活性化に積極的に関与していきます。また、県外ネットワークを最大限活用し、山形県の地場産業・観光事業等の情報を県外に積極的に発信していきます。

当行の営業基盤である山形県の発展に貢献し、その結果として当行収益力の一層の向上を図っていきます。

- 地域資源を活用した新事業展開を積極的に支援
- 地域金融機関としての情報集積機能を発揮し、企業間連携、産学官連携を積極的に支援



大項目毎の取組み方針

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

取引先企業の様々な成長段階に合わせた審査機能・支援態勢を一層強化していきます。

(1) 創業・新事業支援

きらやか起業家ローン等を活用した支援、外部機関との連携強化による事業化支援等を積極的に行っていきます。また、業種スペシャリストの育成・配置により目利き能力の向上、審査態勢の強化を図っていきます。

(2) 経営改善支援

各種コンサルティングによる経営相談・支援機能を一層強化していきます。また、企業支援室の設置、外部機関との連携強化により、積極的に取引先企業の経営改善支援、ランクアップに取り組んでいきます。

(3) 事業再生支援

DES、DDS等の金融手法を活用した支援、中小企業再生支援協議会等外部機関との連携を通じ、取引先企業の早期事業再生、事業再構築を積極的に支援していきます。

(4) 事業承継支援

相続対策コンサルティングをはじめ、地域の情報ネットワークを活用したM&Aマッチング、外部専門家等との連携により事業承継を積極的に支援していきます。

(5) 人材の育成

きらやかフィナンシャル大学校を活用した業務スキルアップ、外部機関への研修・トレーニー派遣を通じ、地域密着型金融推進の礎をなす人材を積極的に育成していきます。

大項目毎の取組み方針

2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

定性情報を含めた地域での情報を活用し、取引先企業の事業価値を見極めた融資を推進していきます。

(1) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

ABL、スコアリングモデルを活用したビジネスローン等、担保・保証に過度に依存しない融資を推進していくとともに、技術評価機関との連携等により、目利き機能をさらに向上させ取引先企業の事業価値を見極めた融資態勢を一層強化していきます。

(2) 中小企業の資金調達手法の多様化

CLO、無担保私募債、各種ファンドの活用等により、中小企業に適した資金調達手法を提供していきます。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域金融機関としての情報集積機能を発揮し、コーディネーターとして企業間連携、産学官連携を積極的に支援し、地域経済全体の活性化のために貢献していきます。

(1) 地域再生推進のための各種施策との連携

公務地域振興室を設置し、地方公共団体、教育・研究機関等との連携を強化し、地域経済活性化に向けた各種取り組みを実施していきます。

(2) 地域貢献に関する情報開示

ホームページ、ディスクロージャー誌等を活用した情報開示をさらに充実させていきます。

(3) 利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

利用者満足度調査を実施し、調査結果に基づいた経営改善を徹底していきます。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

取組み内容	スケジュール	
	19年度	20年度・21年度
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化		
(1) 創業・新事業支援		
① 将来性のある案件の発掘・育成のための態勢整備・強化		
きらやか起業家ローン「夢キャンパス」、山形県商工業振興資金 a 「開業支援資金」「新事業支援資金」を活用した創業・新事業支援 (創業・新事業支援融資実績)	きらやか起業家ローン、山形県商工業振興資金を活用した創業・新事業支援融資の推進 融資取組み目標: 30件、3億円	継続推進 融資取組み目標: 30件、3億円(1年間)
b きらやかキャピタルとの連携によるベンチャー企業育成	きらやかキャピタルとの連携による投資先企業の発掘	継続実施
② 外部機関との一層の連携強化		
a 技術評価機関との連携	(株)ベンチャーラボとの提携を検討	技術評価機関による格付を活用した審査態勢構築の検討
b 産学官連携による事業化支援	山形大学との連携協力協定を核とした事業化支援	継続実施 連携先の拡大
c 各種ファンドを活用した支援	「山形県産業振興ファンド」を活用した支援	継続実施
③ 業種別審査態勢の強化		
a 業種別スペシャリストによる審査サポート	業種別スペシャリストの配置	業種別スペシャリストによる審査サポート態勢の強化 業種別スペシャリストの増員配置を検討
b 業種別担当者の配置	業種別審査担当者の配置による審査態勢の強化	継続実施
(2) 経営改善支援		
① 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化		
a ソリューションスペシャリストの配置	ソリューションスペシャリストの配置	ソリューションスペシャリスト増員配置の検討
b ビジネスマッチング実施	商談会の隔月開催 目標: 100件	継続実施 目標: 100件(1年間)

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

取組み内容	スケジュール	
	19年度	20年度・21年度
c ISO認証取得支援	ISO認証取得コンサルティングの実施	継続実施
d 情報セキュリティ関連コンサルティング (ISMS、Pマーク)	情報セキュリティ関連コンサルティングの実施	継続実施
e 中小企業診断士チームによる企業診断の実施	企業診断の実施	継続実施
② 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化		
a 企業支援室の設置、経営改善スペシャリストの配置	企業支援室の設置、経営改善スペシャリストの配置による支援機能強化	継続実施
b 経営改善支援取組み先の選定、再生計画策定支援 (経営改善支援取組み率、再生計画策定率)	経営改善支援取組み先の選定 外部専門機関、融資部、企業支援室の経営改善スペシャリスト、営業店等の人材が連携、関与し再生計画策定の支援を実施 (経営改善支援取組み件数:110件) (経営改善支援取組み率:5%以上) (再生計画策定率:100%)	継続実施 20年度 (経営改善支援取組み件数:120件) (経営改善支援取組み率:6%以上) (再生計画策定率:100%) 21年度 (経営改善支援取組み件数:130件) (経営改善支援取組み率:6%以上) (再生計画策定率:100%)
c 再生計画実行支援(ランクアップ率)	外部専門機関の活用 人材の派遣 融資部、企業支援室の経営改善スペシャリスト、営業店の人材が連携、関与し再生計画実行支援を実施 (ランクアップ件数:5件) (ランクアップ率:4%以上)	継続実施 20年度 (ランクアップ件数:10件) (ランクアップ率:8%以上) 21年度 (ランクアップ件数:15件) (ランクアップ率:11%以上)

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

取組み内容	スケジュール	
	19年度	20年度・21年度
d 外部専門機関、政府系金融機関との連携強化	山形県中小企業再生支援協議会との連携強化 コンサルティング会社等との個別案件毎の再生計画検討による連携強化	継続実施
e 業種別専担審査役の配置	業種別審査役、調査役の配置 (建設業、製造業、旅館業、医療業)	継続実施
(3) 事業再生		
① 多様な事業再生手法の一層の活用		
a DES、DDSを活用した事業再生支援	DES、DDS先の選定 該当先の検討 スケジュールの作成 ソリューション課との連携 外部専門機関、政府系金融機関等との連携	個別企業毎の再生策実施
b 新株予約権付融資や償還条件付DESの活用	新株予約権付融資や償還条件付DESの選定 該当先の検討 スケジュールの作成 コンサルティング室との連携 外部専門機関、政府系金融機関との連携	個別企業毎の再生策実施
c 信用保証制度等を活用したDIPファイナンスへの取組み	事例研究、情報交換実施	継続実施
② 外部機関の事業再生機能の一層の活用		
a 中小企業再生支援協議会の活用	取組み先個別案件の検討、持込み	継続実施
b 整理回収機構の企業再生スキームの活用	取組み先個別案件の検討、持込み	継続実施
c 特定認証ADR機関による裁判外紛争解決手続を活用した特定調停手続	手法・ノウハウ共有のための研修会実施 個別案件の相談、実施	継続実施

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

取組み内容	スケジュール	
	19年度	20年度・21年度
③金融実務に係る外部専門家・ノウハウの活用		
a 商工会議所が実施している人材紹介事業等との連携	情報交換実施 企業への情報提供、ニーズの確認 企業ニーズに合った人材の紹介	継続実施
b 法務、財務、税務等の外部専門家と連携した取組み	外部専門家との事業再生に関する個別案件の相談 (公認会計士、税理士、弁護士、コンサルティング会社)	継続実施
(4)事業承継		
①多様な事業承継手法の活用		
a 相続対策コンサルティング	遺言信託業務の開始 トレーニー派遣	同業務の継続実施
b MBO、EBO等を含む株式買取に関する資金面の支援やM&Aマッチング支援	資金面の支援、及びM&Aマッチング支援	継続実施
②外部機関・専門家の活用		
a 外部機関・専門家との連携による事業承継支援	事業承継・遺言信託セミナーの開催	セミナーの継続開催
(5)人材の育成		
①地域密着型金融推進の礎となる人材の育成		
a きらやかフィナンシャル大学校を活用した業務スキルの向上	10月より一部開講 (中小企業診断、ソリューション、企業支援プログラム) 受講予定者:6名	4月より全プログラムを開講 受講予定者:70名(1年間)
b 外部機関への研修・トレーニー派遣	トレーニー派遣 遺言信託:1名	トレーニー派遣の継続

2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

取組み内容	スケジュール	
	19年度	20年度・21年度
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底		
(1) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進		
① 担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進		
a スコアリングモデルを活用したビジネスローンの推進	ビジネスローンの推進 実行目標: 300件、30億円	継続推進 実行目標: 300件、30億円(1年間)
b ABLの開発と推進	開発検討・マニュアル整備 取扱開始	ABLの推進
c 与信リスク分散型シンジケートローンの開発	開発検討・マニュアル整備	同ローンの推進
② 中小企業の資金調達手法の多様化		
a CLOの取扱開始(中小公庫との連携)	開発検討・マニュアル整備	CLO取扱開始
b 無担保私募債の推進	無担保私募債の推進	継続実施
c 各種ファンドの活用	「山形県産業振興ファンド」を活用した支援	継続実施

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

取組み内容	スケジュール	
	19年度	20年度・21年度
3. 持続可能な地域経済への貢献		
(1) 地域再生推進のための各種施策との連携		
① 地域再生推進に向けた取組み		
a 外部機関との連携による中小企業の人材確保支援	ヒューレックス㈱との提携による中小企業の人材確保支援を開始	中小企業の人材確保を継続支援
b 高齢者保有の資産の有効活用につながる融資の推進	地方自治体との連携等を通じた商品化研究	商品化検討
c 地域を担う若い世代や高齢者への金融知識の普及	金融知力を活用したセミナー開催の検討 (投信・保険・小中学校生の体験学習会、インターンシップ受入等)	セミナーの開催
d コミュニティ・ビジネスやNPOへの支援・融資	各種研究会・協議会への継続参加	継続実施
e 地域経済全体を展望したビジョン策定への支援	公務地域振興室の設置による活動の開始 地域観光資源の活用による地域振興・開発への支援	活動継続
f 行政と民間が役割を分担し地域の諸問題の解決を図る「公民連携」へのコーディネーターとしての参画	公務地域振興室の設置による活動の開始 県内進出企業情報収集、及び誘致活動支援	活動継続
g 団塊世代の退職者の活用	雇用延長制度の適用 地域企業への人材の出向派遣	継続実施
h 多重債務者への対応(相談機能を活かした予防策、目的別ローンの活用)	融資申込み時における必要以上の借入防止に関する啓蒙活動の推進	継続実施

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

取組み内容	スケジュール	
	19年度	20年度・21年度
(2) 地域貢献に関する情報開示		
① 地域貢献に関する情報開示		
a ホームページ、ディスクロージャー誌による情報開示の一層の推進	ホームページ、ディスクロージャー誌における地域貢献情報量の拡大	地域貢献情報小冊子の発刊
② 充実した分かりやすい情報開示の推進		
a ホームページにおけるQ&Aの充実	お客様より寄せられる問合せ・相談を分野別にまとめQ&A集としてホームページに掲載	内容見直し、更新
b 店舗統廃合に関する情報開示の充実	店舗統廃合情報のニュースリリース、ホームページへの掲載 店舗統廃合に関するQ&A集をホームページに掲載	継続実施
(3) 利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立		
① 利用者満足度調査の実施および調査結果を踏まえた経営改善		
a 利用者満足度調査の実施、結果の公表	顧客アンケート調査を実施 (個人顧客・法人顧客の中から対象者を無作為に抽出し満足度調査を実施)	調査結果を公表 アンケート調査継続実施
b 調査結果に基づく各種経営改善への取組み	調査結果に基づく経営改善の取組み 取組み内容の公表	継続実施